

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	14
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部
			評価担当部局	総務部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

近い将来、発生が確実視されている宮城県沖地震をはじめとする大規模災害に備え、市町村や関係機関と連携しながら被害を最小限にする県土づくりに取り組む。

地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図る。

また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進する。

津波に対しては、水門等の施設整備などを順次進めていく。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進する。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、県民への防災情報をより迅速かつ的確に提供するなどソフト対策と合わせ、自力での避難が困難な災害時要援護者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所、避難経路など、より効果的な施設整備を計画的に進める。

また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からのきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図る。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要である。このため、住民による自主防災活動と、企業による地域防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど体制整備を推進する。

さらに、地域の中で災害時要援護者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図る。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な情報提供体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行う。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成24年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	73,490,217	県有建築物の耐震化率(%)	99.1% (平成24年度)	A	概ね順調
			緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	79橋 (平成24年度)	A	
			主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (平成24年度)	C	
			多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	- (平成23年度)	N	
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	41,693,011	河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域(k㎡)	160.4km <sup>2</sup> (平成24年度)	C	概ね順調
			土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)	617箇所 (平成24年度)	B	
			土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)	728箇所 (平成24年度)	C	
			土砂災害から守られる住宅戸数(戸)	13,331戸 (平成24年度)	B	
33	地域ぐるみの防災体制の充実	4,549,142	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	3,432人 (平成24年度)	B	概ね順調
			自主防災組織の組織率(%)	85.3% (平成24年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値  
ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

<b>政策評価（原案）</b>	概ね順調
-----------------	------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりに向けて、3つの施策に取り組んだ。</li> <li>・施策31では、主要幹線道路等の橋梁の耐震化が目標値を達成することができなかったが、県有建築物の耐震化や緊急輸送道路の橋梁の耐震化が目標値を達成し、その他ライフラインや住宅等の耐震化事業で成果が出ているなど、公共施設等の耐震化の促進が着実に図られていること、また、津波対策の推進が順調に図られていることから、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実が概ね順調に進捗している。</li> <li>・施策32では、河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域や土砂災害危険箇所のソフト対策実施箇所数が目標を下回ったが、土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数や土砂災害から守られる住戸戸数は目標値を達成することはできなかったものの、事業は概ね順調に進捗しており、期待される成果を概ね達成している判断されることから、洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進は概ね順調に進捗している。</li> <li>・施策33では、「防災リーダー養成者数」、「自主防災組織の組織率」は目標値を達成できなかったが、復興事業を優先させたため平成23年度は開催することができなかった宮城県防災指導員養成講習を平成24年度から再開し、防災指導員を着実に養成するなど、地域ぐるみの防災体制の充実が概ね順調に進捗している。</li> <li>・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調である考えられる。</li> </ul>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策31について、昭和56年以前に建てられた木造住宅、地域の防災拠点となる公共施設、多数の者が利用する特定建築物等の耐震化を引き続き促進する必要がある。</li> <li>・施策32について、施設整備事業を限られた予算で着実に進捗できるように効率的な実施計画を検討するとともに、洪水や土砂災害の危険性を啓発し、災害発生時等にソフト対策が効果的に活用されるよう検討していく必要がある。</li> <li>・施策33について、自主防災組織が抱える問題を整理するとともに、出前講座等を通じて地域住民等に対し防災意識の普及啓発を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策31について、木造住宅については、木造住宅耐震診断助成事業等により耐震化を促進し、多数の者が利用する特定建築物については、耐震改修促進法に基づく指導助言等を引き続き行っていく。</li> <li>・施策32について、出前講座や土砂災害警戒区域等の指定によるソフト対策によって住民の避難意識の向上に努め、ハード対策については、事業箇所の優先度を考慮し、事業効果の早期発現に努める。また、ソフト対策をより効果的に行うため、市町村と連携した警戒避難体制を整備するとともに、土砂災害情報提供体制、洪水情報提供体制の充実を図り、さらに、警戒避難体制の整備促進により住民の防災意識の醸成を図る。</li> <li>・施策33について、防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成と構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。</li> </ul>